

【法人の概要】

代表者名	理事長 高野 孫左エ門	所管部(局)課	総合県民支援局まなび支援課		
所在地	甲府市朝気1-2-2	電話番号	055-2223-1350		
ホームページURL	https://www.yamanashi-bunka.or.jp	E-mailアドレス	info-bun@yamanashi-bunka.or.jp		
資本金(基本財産)	30,000 千円	設立年月日	平成11年4月1日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		15,000 千円	50.0 %
	2			千円	0.0 %
	3			千円	0.0 %
	4			千円	0.0 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
	その他			15,000 千円	50.0 %
			30,000 千円		
設立の経緯概況等	文化の香り高い山梨の実現に向け、県民の自発的な芸術文化活動や生涯学習活動を支援し、地域文化の振興と生涯学習を基盤とした生涯設計と社会生活の創造を図るとともに、地域社会の活性化を担う人材の育成に寄与することを目的に、財団法人として設置され、山梨県立県民文化ホール、山梨県県民会館、山梨県生涯学習推進センターの業務を受託してきた。平成24年4月1日には、公益財団法人として認定を受けている。(法人の目的に「男女共同参画社会の形成促進」を追加。)現在、指定管理者として、山梨県立男女共同参画推進センター(平成21年度～)、甲斐市双葉ふれあい文化館(平成20年度～)の管理運営を行うとともに、県の委託業務として、山梨県生涯学習推進センター(平成11年度～)、山梨ことぶき勸学院(平成25年度～)、山梨県森林総合研究所「森の教室」(平成26年度～)、山梨近代人物館(平成26年度～令和6年度)の運営を行っている。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業1 男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の実現に向けて各種講座を開催し普及啓発を図るとともに、女性の一般的な問題、悩みに対して電話及び面接による女性総合相談や配偶者からの暴力に関する相談を行う。	110,358	98,958	90,864
事業2 芸術文化振興事業	甲斐市双葉ふれあい文化館において芸術鑑賞事業や市民芸術文化活動の支援等を行う。	58,259	55,549	57,577
事業3 生涯学習推進事業	県民の生涯学習を総合的に支援する中核施設として、講座の開催や各種事業を実施するとともに学習活動や交流の場として交流室の貸出と支援を行う。	41,452	38,856	35,733

【組織】

各年度体制	年度	令和 5 年度					令和 6 年度					令和 7 年度						
		職 プロ パ ー 員	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 プロ パ ー 員	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 プロ パ ー 員	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他		
役員等	理事(常勤)	1			1		1			1		1			1			
	理事(非常勤)	9		1		8	9		1		8		1		8			
	監事(常勤)	0					0				0							
	監事(非常勤)	2			1	1	2			1	1	2			1	1		
	評議員	11		1		10	11		1		10	11		1		10		
計	23	0	0	2	2	19	23	0	0	2	2	19	23	0	0	2	2	19
職員	管理職	3	3				3	3				3	3					
	一般職員	10	10				9	9				8	8					
	臨時職員	9			1	8	10			1	9	10			1	9		
	非常勤職員	16			0	16	16			0	16	13			0	13		
計	38	13	0	0	1	24	38	12	0	0	1	25	34	11	0	0	1	22
令和7年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和8年4月1日現在)	年齢	～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収			
	男性			4		1		5	役員				※	(千円)				
	女性		1	2	2	1		6	常勤					※				
	合計	0	1	6	2	2	0	11	職員				39	(千円)				

※個人の年齢、年収が容易に推定できる場合ため、不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	2	2	6	4
	受取会費・受取寄付金	0	0	0	0
	受託事業収益	235,616	223,912	214,272	△ 9,640
	自主事業収益	18,812	19,437	22,383	2,946
	受取補助金等	86	2,306	200	△ 2,106
	その他の収益	6,980	1,135	1,294	159
	経常収入 計	261,496	246,792	238,155	△ 8,637
	事業費	258,425	243,089	234,265	△ 8,824
	うち人件費	150,084	140,437	132,785	△ 7,652
	管理費	685	773	1,486	713
	うち人件費	374	384	470	86
	経常支出 計	259,110	243,862	235,751	△ 8,111
	当期経常増減額	2,386	2,930	2,404	△ 526
	経常外収入	0	0	23	23
	経常外支出	434	429	398	△ 31
	当期経常外増減額	△ 434	△ 429	△ 375	54
当期一般正味財産増減額	1,952	2,501	2,029	△ 472	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	116,097	118,598	120,627	2,029	

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
財務状況	流動資産	57,488	63,194	62,821	△ 373
	固定資産	84,617	86,792	92,973	6,181
	資産 計	142,105	149,986	155,794	5,808
	流動負債	25,978	31,358	35,137	3,779
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	30	30	30	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	26,008	31,388	35,167	3,779
	正味財産	116,097	118,598	120,627	2,029
	うち基本財産への充当額	30,000	30,000	30,000	0
うち特定資産への充当額	51,631	54,436	61,211	6,775	

(単位:千円)

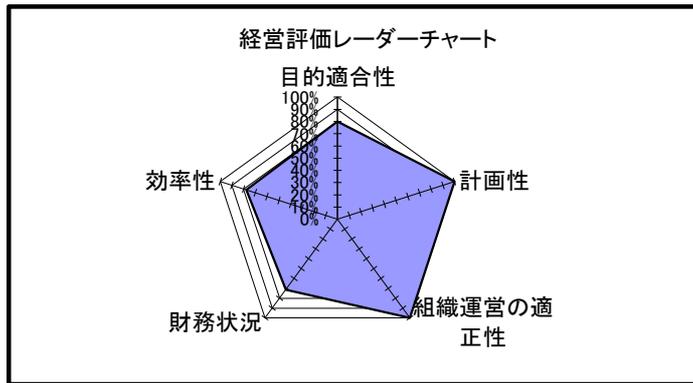
項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	0	0	0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費委託金	134,597	126,291	120,957	△ 5,334
	人件費以外の委託金	60,013	59,431	55,295	△ 4,136
	委託金 計	194,610	185,722	176,252	△ 9,470
	県支出金 計	194,610	185,722	176,252	△ 9,470
	県の財政的関与の割合(%)	74.4	75.3	74.0	△ 1.3
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和6年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	なし
補助金(運営費)	なし
補助金(事業費)	なし
委託金	生涯学習推進の拠点施設である県生涯学習推進センターの運営(35,222千円)、男女共同参画推進の拠点施設である県立男女共同参画推進センターの管理運営(88,691千円)、山梨ことぶき勸学院の運営(20,540千円)、県森林総合研究所「森の教室」の運営(13,190千円)、山梨近代人物館の運営(18,608千円)
県債務負担実際残高	なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	8	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	42	30	71.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	14	77.8%
合 計		21	90	72	80.0%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	施設の利用者数・利用回数に関し、新型コロナウイルス感染拡大防止等による施設定員の減少や、ぴゅあ3館の休館・リニューアル・縮小・移転など事業の縮小が相次いだR4-R5年度を経て、想定をわずかに下回ったものの、R6年度は強い回復傾向にある利用状況となった。今後、各施設とも魅力ある事業等の実施に努めるとともに、特に男女共同参画推進センターの利用者数、利用回数の増加を重点的に推進していく。
計画性	4年間を計画期間とする経営計画を策定しており、この計画に則って年度における具体的な事業計画を作成し、計画的な事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	職員の退職状況等も見据えつつ、安定した組織体制の維持に向け、中長期的な視点で人事異動、人材育成等を行っている。監査での指摘事項等については、職員研修や定例会議の場での周知徹底、複数人チェック等を行い、再発防止に努めている。
財務状況	安定した法人経営につながるよう収支のバランスを見ながら、利用者サービスの向上や経費の削減に努めている。また、借入金はなく、適正な財務状況を維持しており、流動比率も非常に高い数値にある。しかし、生涯学習推進センターにおける県への委託料の返還(経営努力含む)に伴う未払金(750万円)の計上により、計算上の評価が大きく下がってしまった。協会としては適切に収支状況のチェックを続けていく。
効率性	必要最小限の人員で事業の実施や施設の管理を行うとともに、管理費の削減についても職員間で徹底し、取り組んでいる。職員一人当たり施設等利用人数に関して、新型コロナウイルス感染症対策や、男女センター3館の閉館・移転等の影響から立ち直り、対前期増加率は大きくプラスとなった。ただし、管理費比率は0.5%程度の数字ながら、微増していることから評価が大きく下がってしまった。今後とも多様な講座開催、積極的なPR活動等により、引き続き利用者増加に向けた取り組みを一層強化していく。
総合的評価	経営計画に基づいて、法人の設立目的に合った計画的かつ健全な組織運営を行っている。各施設とも、県民ニーズに応じた事業等を実施するとともに、より効率的な施設管理に努め、公益財団法人としてふさわしい経営を行っていく。



対応策	引き続き、多様な県民ニーズの的確な把握と、その分析に基づいた積極的な事業展開、質の高いサービスの提供等により、利用者数の増加を図っていくとともに、適正かつ効率的な組織運営に努めていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】：(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	<p>男女共同参画推進センター及び双葉ふれあい文化館の指定管理業務、生涯学習推進センター、ことぶき勸学院、森の教室及び山梨近代人物館の事業を継続して受託し、法人の設立目的に沿った事業が行われた。</p> <p>令和6年度は、各施設毎のオンラインを活用した取り組みを継続し、山梨ことぶき勸学院を除く全施設で利用者数が増加している。山梨ことぶき勸学院の利用者数の減少についても、前年度260人から11人減と、ほぼ横ばいであった。引き続き、利用者のニーズを分析し、需要を満たすための施設のあり方や、若年層の利用増加を目的とした積極的なオンライン活用等を実施しながら、質の高いサービスを提供することが必要である。</p>
計画性	<p>経営計画に基づいた管理運営が実施された。</p> <p>令和5年度から8年度までの4か年経営計画が策定されており、各年度ごと、事業活動・組織運営が適切に行われ、社会情勢・利用者ニーズ等を反映・分析することが必要である。</p>
組織運営の適正性	<p>法人全体で適切な運営がなされるよう、職場研修等を通じて、財務規程だけでなく関係法令・規程・監査での指摘内容等について周知・共有し、職員一人一人が常に適正な事業執行をするよう努め、令和5年度からは、中長期的な視点での人事配置等を意識した人材育成に取り組んでいる。</p> <p>引き続き、年齢やキャリアバランスを考えた人材の採用、新規で任用した職員に対する育成指導を組織全体で行い、執行事業の質を向上させていく必要がある。</p>
財務状況	<p>収支状況は概ね均衡しており、借入金や債務保証は無く、財務状況は概ね安定している。</p> <p>今後も、収支相償の原則を踏まえ、適正な事業実施を進めるとともに、昨今の物価高、人件費・燃料費等高騰に対応しつつ、経費の節減を図り、適正な財務状況の維持に努める必要がある。</p>
効率性	<p>管理費について、組織全体で削減する意識を共有し、長期契約・設備の省エネルギー化等により必要最小限の支出にとどめる努力を行い、適正化を図っている。</p> <p>前年度に続き、利用者が増加傾向であるため、今後も利用者のニーズを的確に把握し、オンライン等を活用した利用者増加に向けた取り組みを積極的に検討・実行していくことが重要。</p>
総合的評価	<p>指定管理業務と受託業務の委託料が法人の主要財源であるため、収入は安定しており、収支のバランスを図りながら事業を実施している。</p> <p>引き続き、利用者ニーズを踏まえた質の高いサービスの提供に取り組み、施設の積極的な利用促進を図っていく必要がある。</p> <p>今後、定年退職等により職員の交替が進むことから、職員への研修や新規任用職員の育成指導の充実に取り組むとともに、懸案等について職員相互の情報共有が図られる仕組みを整備する必要がある。</p>

【総合評価】：(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">A</p> <p>得点率 80.0 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見		



【総合評価に対する今後の対応方針】